



Building Foundations for Renewed Growth

アニュアルレポート 2017

FURUKAWA

古河機械金属グループについて

創業142周年を迎えた古河機械金属グループの礎は、創業者古河市兵衛が始めた足尾銅山開発に始まります。当時としては世界最先端の鉱山開発技術が導入され、現在の当社技術の基盤となっています。以来当社は銅山開発で培った技術を時代の要請とともに進化・発展させ、現在の「機械事業」と「素材事業」に繋げてきました。当社は中核となるこの両事業を通して、あらゆる市場に「世の中に必要とされる製品」を提供し続けるとともに、創業150周年を迎える2025年度へ向け、さらなる成長を目指し、当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を達成すべく、日々努力していきます。



足尾銅山(大正9年頃)

△ 古河機械金属グループ

経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

- 変革 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う
- 創造 お客様のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。
- 共存 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。



2025年ビジョンFURUKAWA Power & Passion 150

カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現
創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

2025年ビジョン達成のための方針

- (1) 『マーケティング経営^(注)』による古河ブランドの価値向上
 - ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
 - ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力（提案型・ソリューション型）の強化
 - ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリトップ化の推進
 - ④ 新たな市場・カテゴリーの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- (2) 機械事業の持続的拡大
 - ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
 - ② ストックビジネスの拡充・強化
 - ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大
- (3) 人材基盤の拡充・強化
 - ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
 - ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
 - ③ 営業・サービス人材の重点強化
- (4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進
 - ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
 - ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大
- (5) 経営基盤の整備
 - ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
 - ② 堅固な財務基盤の確立
 - ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

(注) P.4注記参照



代表取締役社長 宮川 尚久

2017年3月期の経営環境と業績について

2017年3月期の日本経済は、景気は緩やかな回復が続きましたが、一部に改善の遅れもみられました。企業収益は、回復に向かいつつありますが、英国のEU離脱やトランプ政権の誕生等、海外経済の動向などに注意を要する状況でした。このような経済環境の下、当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上を目指し、顧客の立場に立って、市場で価値を認められる製品やサービスの提供に努めました。

当社グループの売上高は、主として産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門の機械3部門と金属部門で減収となり、前期比7.4%減の1,498億29百万円となりました。営業利益は、主として産業機械部門、ロックドリル部門の減収により前期比18.1%減の65億45百万円となりました。経常利益は、ヌサ・テンガラ・マイニング社からの鉱山権益売却による受取配当金17億56百万円を営業外収益に計上し、前期比15.7%増の

72億2百万円となりました。

特別損失には、固定資産除売却損1億24百万円、減損損失1億1百万円、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）2億76百万円ほかを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比1.2%増の67億11百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.9%減の42億54百万円となりました。

中期経営計画

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向け、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を掲げ、「カテゴリートップ・オンリーワン」を基軸として成長する企業グループの実現を目指しています。このビジョンを達成するため、今後の9年間で3つのフェーズに分け、第1フェーズとして、2017～2019年度を対象とする『中期経営計画

2019 『新たな成長の礎を構築～』を策定し、新たな一歩を踏み出しました。

本計画には、「連結営業利益85億円程度」及び「ROE6～7%程度」という具体的な経営指標を盛り込んでいますが、見据えるのはさらに先にある“創業150周年のありたい姿”を実現することです。そのために当該期間においては、当社グループ内に「マーケティング経営」を浸透させ、古河ブランドの価値向上を目指していきます。

また、機械事業をコア事業と位置づけ、今後見込まれている建設関連の国内需要を確実に取り込むだけでなく、新たなビジネスモデルの構築や海外展開等も推し進め、各部門の基本戦略に則り新たな成長の礎を築いていきます。さらに、人材基盤の拡充・強化や企業価値向上に資する投資等の積極的推進、経営基盤の整備、開発推進体制や本計画推進の体制づくりに意欲的に取り組むなど、当社グループは生まれ変わるために進化を続けていきます。

配当政策について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。

2017年3月期の期末の配当につきましては、1株当たり5円といたしました。2018年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり50円*としています。

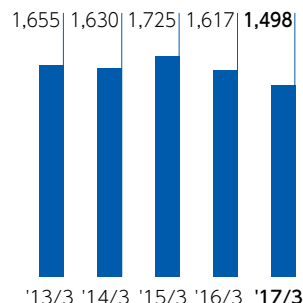
ステークホルダーの皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう重ねて宜しくお願い申し上げます。

2017年8月

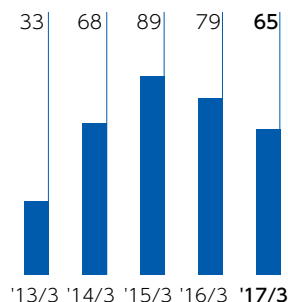
宮川尚久

代表取締役社長

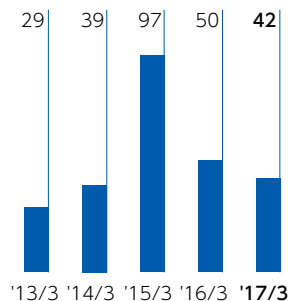
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (億円)



* 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合します。これに伴い、2018年3月期の配当予想を、株式併合の割合に応じて1株当たり10倍の5円から50円とする修正を2017年6月29日付で行いました。

2025年ビジョン達成に向けて

～『中期経営計画2019』の位置づけと戦略～

古河機械金属グループは2017年5月、『中期経営計画2019 ～新たな成長の礎を構築～』を発表しました。この中期経営計画は2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を実現するための第1フェーズと位置づけています。この中期経営計画を確実に実行することは、2025年ビジョン達成へ向けた重要な第一歩となります。

・マーケティング経営（注）

『マーケティング経営』という言葉に、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいとの意を込めています。

1. 2025年ビジョンについて

当社グループは2015年に創業140周年を迎え、これを契機として2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を策定しました。この2025年ビジョンは、創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループのありたい姿を具体化したものです。当社グループの得意分野においてカテゴリトップ・オンリーワンを目指し、他の追随を許さない独自技術を極め、お客様のニーズに応えていくことで持続的な成長を図っていきます。『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上等5項目の方針を実現することにより、2025年度の連結営業利益150億円超の常態化を目指すものです。



2. 『中期経営計画2019』の位置づけ

今回の『中期経営計画2019』の要点は、2025年ビジョン実現へ向けた9年間を3つのフェーズに分け、今中期経営計画を第1フェーズと位置づけていることです。具体的には、2017～2019年度の3年間を「新たな成長の礎を構築」するための期間とし、次の第2フェーズ、第3フェーズで成長を加速させるための基礎固め、準備期間と認識していることです。

更に、今回の中期経営計画では事業戦略、営業キャッシュ・フロー配分、資本政策、そしてROE向上に向けた取り組みを明確にすることで、株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じ、持続的な成長と企業価値の向上を目指すとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでいきます。

『中期経営計画2019』の位置づけ: 新たな成長の礎を構築

企業価値の向上

“2025年ビジョン” (創業150周年のありたい姿)
カテゴリートップ・オンリーワン
を基軸として成長する企業グループの実現

連結営業利益
150億円超の
常態化

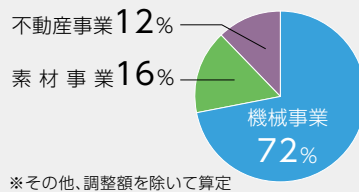
フェーズ	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
対象年度	2017~2019年度	2020~2022年度	2023~2025年度
位置づけ	新たな成長の礎を構築	成長の加速と更なる収益性向上	“2025年ビジョン” 実現への総仕上げ
経営指標	営業利益	85億円程度	150億円超の常態化
	ROE	6%~7%程度	二桁台

3. 経営指標と経営方針

今中期経営計画の最終年度である2019年度の連結営業利益は85億円程度、ROEは6~7%程度と設定しています。2025年ビジョンの経営指標である、連結営業利益150億円超の常態化を実現するためには、古河ブランドの価値向上を目指し、当社グループ内において『マーケティング経営』を浸透させることが最も重要な課題と考えています。加えて、収益性や効率性を重視する全社的な意識改革、そしてそのための社内体制の整備等を進める必要があります。

更に、機械事業を当社のコア事業と位置づけ、機械事業の持続的拡大に取り組む方針です。そのためにもヒト・モノ・カネの経営資源を機械事業に集中的に振り向け、「人材基盤の充実・強化」、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」、「経営基盤の整備」をより一層進めて行く考えです。

2019年度営業利益構成イメージ*



●2019年度部門別営業利益イメージ

単位：百万円

機械事業	6,250
産業機械部門	1,250
ロックドリル部門	1,600
ユニック部門	3,400
素材事業	1,400
金属部門	700
電子部門	300
化成品部門	400
不動産事業	1,000
その他	△ 40
計	8,610
調整額	△ 110
合計	8,500

前提条件
為替110円/USD、115円/EUR
LME銅価格 6,000USD/t

・セクションプラント

設備全体(プラント)のうち、一部の処理工程のことです。

・コントラクター事業

土木関係、建設関係において、請負契約等(コントラクト)を締結して工事や運営管理等を行う事業のことです。

・エンジニアリング力

営業活動として、経験、技術、知識をツールに、お客様に対し、機能、コスト、使用環境、安全性などトータルバランスを考慮した最適提案を実行できる力のことです。

4. セグメント別戦略

機械事業の取り組み

コア事業と位置づける機械事業が、2019年度の連結営業利益の72%を稼ぐ姿を想定しています。そのためには、リニア中央新幹線、整備新幹線、国土強靱化計画、地方創生、東京オリンピック等に関連した国内需要が堅調に推移する中、当該需要の確実な取り込みを図ると同時に、各部門の基本戦略に則り新たな成長の礎を構築していきます。

産業機械部門

セクションプラント工事件件の取り込みおよび大型工事プロジェクト案件などのコントラクター事業の拡大を図る等、単なる機器メーカーからの脱却を目指して、エンジニアリング力の強化を図り、国内市場における事業基盤の拡充に取り組みます。

・ライフサイクルサポート(LCS)

機械のライフサイクル全体の期間(機械の選択と納入、オペレーションとメンテナンス、大規模な修理や再生、廃棄や交換)を通じて機械の所有コストおよびオペレーティングコストを可能な限り低減するために最適な管理サービスを提供し支援することで、LCS(Life Cycle Support)とも表記されます。

・フロービジネス・ストックビジネス

景気の影響を受けやすい製品販売(フロービジネス)に対し、製品販売後のアフターマーケットを対象とした事業(補用部品販売、保守サービス、中古下取り・販売等)やレンタルのことをストックビジネスと呼び、比較的収益が安定していることから、「新たな成長の礎」の一つと位置づけ、継続的な拡充・強化に取り組んでいきます。

・ブラストホールドリル

発破用の孔をせん孔する機械で、鉱山・砕石・土木工事等の比較的大規模な発破に使われます。当社では、地表にて使用されるクローラドリル、ダウンザホールドリル、ロータリドリルの総称としてブラストホールドリルと呼んでいます。

ロックドリル部門

ライフサイクルサポート機能の強化による、フロービジネス・ストックビジネス両輪での収益拡大と、ドリル製品群(ブラストホールドリル、ドリルジャンボ)の収益基盤の強化を目指して、国内サービスサポート体制の充実と海外販売チャネルの確立に取り組みます。

ユニック部門

国内販売での安定的な収益確保とストックビジネス、および海外販売での収益拡大を目指して、ユニッククレーンの高機能化・高付加価値化などの差別化による競争力強化、中古ビジネスの推進、海外の販売店網の再整備と販売力強化に取り組みます。

素材事業の取り組み

金属部門においては収益体質の向上を目指して、採算重視の最適生産・販売体制の確立に取り組みます。電子部門においては、強い電子部門の復活を目指し、成熟製品から戦略製品への移行に取り組みます。また、化成品部門においては、既存事業の変革と新規事業の確実な収益確保を目指して、既存製品の収益拡大と、新規開発製品の早期事業化・育成に取り組みます。

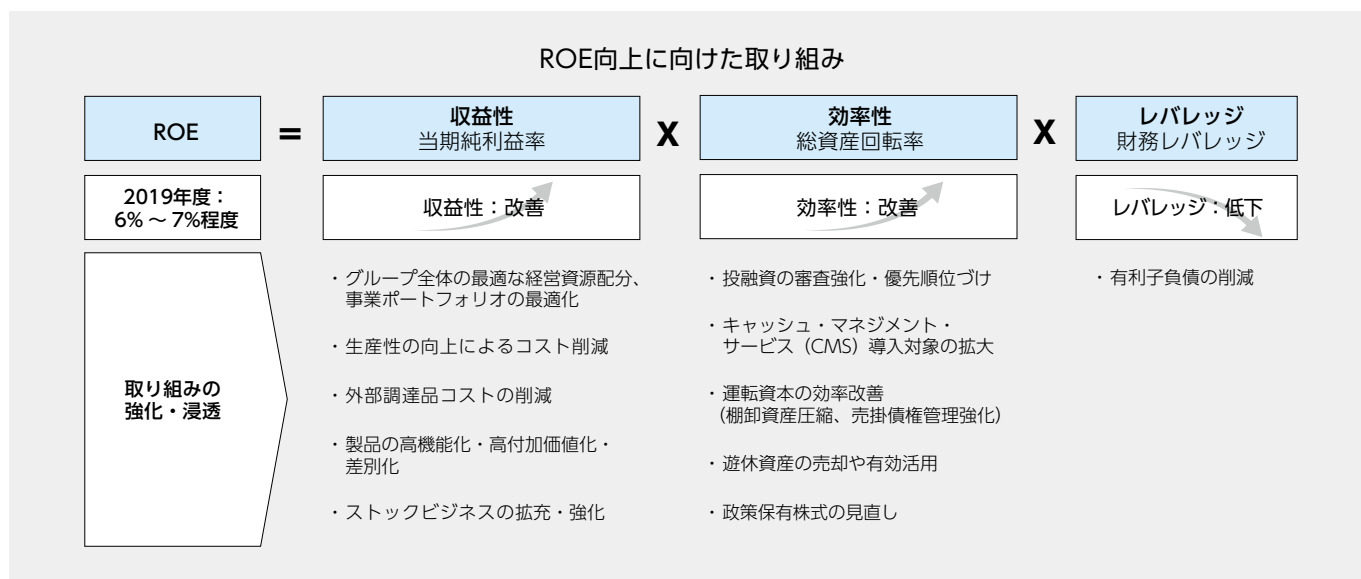
不動産事業の取り組み

収益基盤の強化を目指して、室町古河三井ビルディングの安定収益確保と、当社グループが保有する不動産の有効活用に取り組みます。

5. ROE向上、営業キャッシュ・フロー配分と資本政策

ROE向上に向けた取り組み

今中期経営計画において重視している点の一つはROE向上に向けた取り組みの強化と浸透です。ROEは当期純利益率(収益性)×総資産回転率(効率性)×財務レバレッジの3要素に分解されますが、当社グループは特に収益性と効率性の改善に最優先で取り組む考えです。

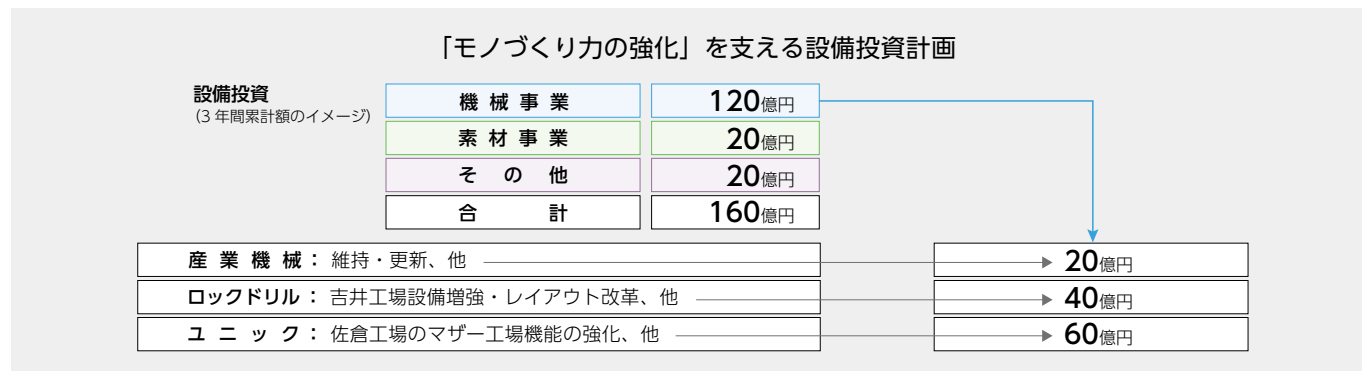


営業キャッシュ・フロー配分と資本政策

堅固な財務基盤の確立を目指しつつ、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」を行うとともに、株主還元配慮した連結営業キャッシュ・フローの適正配分に努めています。

設備投資

累計総額で160億円程度の設備投資を計画していますが、コア事業と位置づける機械事業へは120億円の集中投資を行い、当社グループ全体の収益性、効率性の強化に取り組んでいきます。



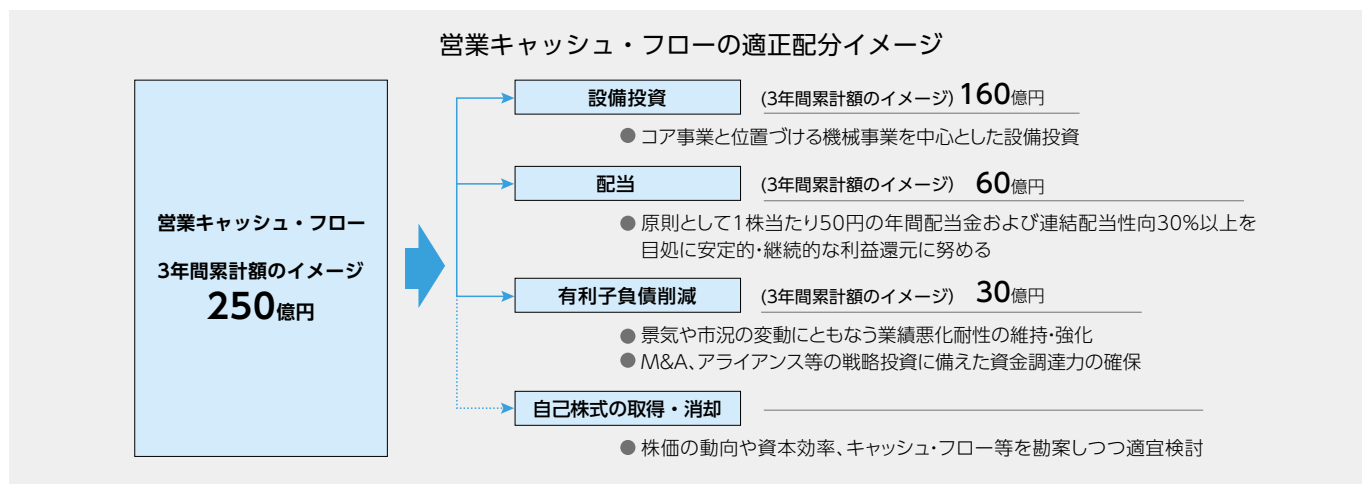
配当

株主還元としての利益剰余金からの配当は、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、原則として1株当たり50円*の年間配当金および連結配当性向30%以上を目処に、安定的・継続的な利益還元に努めていきます。

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合します。これに伴い、2018年3月期の配当予想を、株式併合の割合に応じて1株当たり10倍の50円とする修正を2017年6月29日付で行いました。

自己株式の取得・消却

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。



6. 『中期経営計画2019』は2025年ビジョン達成のためのマイルストーン

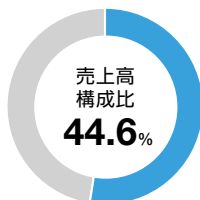
今回の中期経営計画は2025年ビジョンを達成するために、最も重要なマイルストーンと位置付けています。収益性重視、資本効率重視の経営に転換する重要な変革時期でもあります。素材事業に比し事業範囲の広い機械事業については、3部門にそれぞれ中計推進担当の副社長を任命し、またロックドリル部門にLCS本部を新設する等、中期経営計画を達成すべく執行体制、責任体制を確立していきます。更に、意識改革、業務改革を断行するために「業務改革推進室」を立ち上げ、業務の標準化・効率化、生産性向上、業務プロセスの再構築等に果敢に取り組んでいきます。

また、2025年ビジョンの達成に向けて、コア事業と位置づける機械事業において、現有の機械事業の隙間を埋めて連続性を創るような周辺の事業会社や、機械事業における全く別の第4の柱となる事業会社を対象としたM&A、アライアンスも検討していきます。

『中期経営計画2019』は、2025年ビジョンを達成するための重要な第一歩となります。当社グループはその達成に向けグループの総力を結集し取り組んでいきます。

事業概況

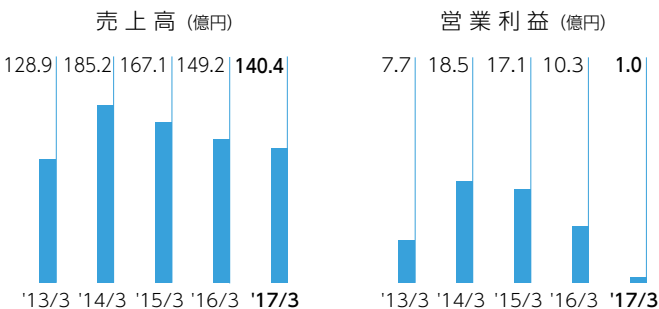
機械事業



産業機械部門

2017年3月期の概況と今後の施策

産業機械部門においては、東京外環自動車道(外環道)工事向けベルトコンベヤについては出来高に対応した売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送は2015年9月中旬に完了し、減収となりました。また、電気集じん装置の不具合対策等もあって、営業利益は減益となりました。産業機械部門の売上高は、前期比5.9%減の140億41百万円、営業利益は前期比90.0%減の1億4百万円となりました。



今後の施策としては、ポンプや産業機器については、ストックビジネスの拡充と提案営業によりサービス事業の強化を図り、鋼構造物については、鋼製セグメントと橋梁の受注獲得に努めます。また、受注済みの外環道工事向けベルトコンベヤや橋梁案件に関し、安全確保と原価管理を徹底し、収益確保を図ります。



下水道用汚泥ポンプ

国内市場シェア
60%



ベルトコンベヤ



橋梁



ロックドリル部門

2017年3月期の概況と今後の施策

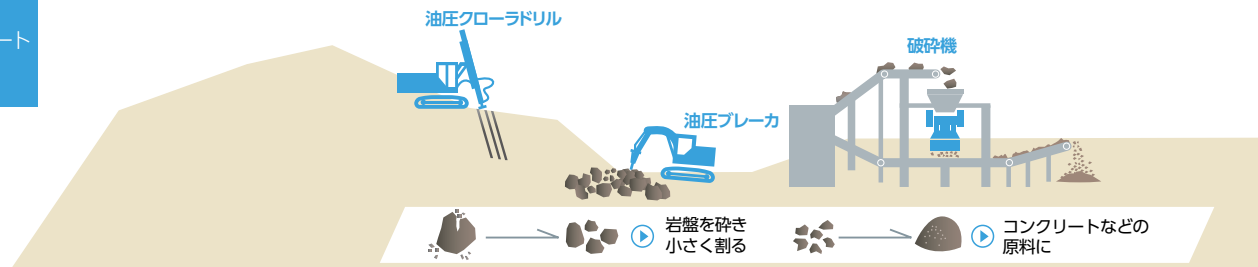
ロックドリル部門においては、国内向けは建設投資が堅調さを取り戻したこともあって、売上高は前期並みとなりました。海外向けは、原油価格の低迷や景気の先行きに対する不透明感などを背景に、資源国を中心として建設需要は大幅に減退し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷は、全般的に低調でした。ロックドリル部門の売上高は前期比10.3%減の269億79百万

円、営業利益は前期比59.5%減の8億97百万円となりました。

今後の施策としては、国内については、堅調な建設需要に対し油圧ブレーカ、油圧圧砕機の製品ラインアップを強化するとともに、排出ガス規制に対応した油圧クローラドリルを本格的に市場投入し、拡販を図ります。また、進捗する整備新幹線、リニア中央新幹線工事には、サービス体制を強化し、トンネルドリルジャンボの確実な受注を目指します。

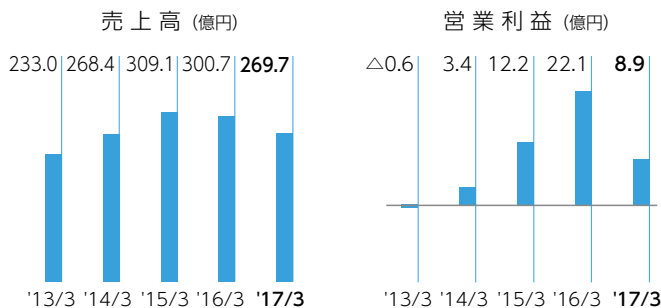
■ 機械事業で注力する重点分野

コンクリート



コンクリート原材料である砕石や石灰石を採掘するために、岩盤を発破して崩すための火薬装填用の孔を開ける油圧クローラドリルや、大きな岩石を小割る油圧ブレーカ、プラントで大きさを揃えるために使用される破碎機、スクリーン等を供給。各地のコンクリート需要に貢献。

海外については、インフラ需要が旺盛な東南アジア、インド、更には、老朽化インフラへの投資が期待される米国向けを中心に油圧クローラドリル、油圧ブレーカを積極的に販売します。また、引き続きトンネル用および鉱山用ドリルジャンボの販売展開を促進していきます。



油圧クローラドリル

海外市場シェア
30%
国内市場シェア
65%

国内市場シェア
80%



トンネルドリルジャンボ

国内市場シェア
40%



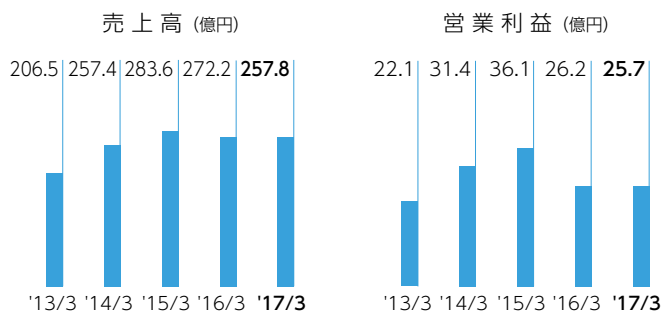
油圧ブレーカ

ユニック部門

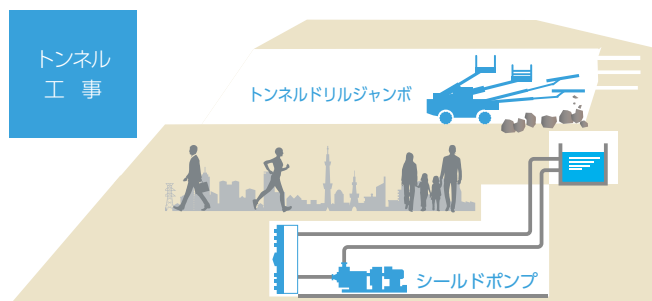
2017年3月期の概況と今後の施策

ユニック部門においては、トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディー車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、ユニッククレーンの出荷は減少しました。ユニック部門の売上高は前期比5.3%減の257億82百万円、営業利益は前期比1.9%減の25億78百万円となりました。

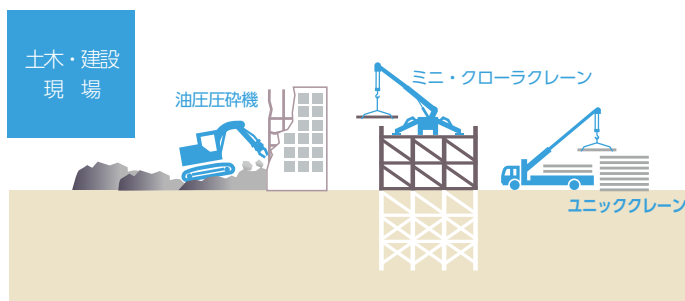
今後の施策としては、ユニッククレーンについては、モデル



チェンジ機の拡販やミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。海外向けについては、欧米、東南アジアを中心に売上台数の確保を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制による最適生産の方針に基づき、マザー工場である佐倉工場では引き続き積極的な設備投資を行い、世界各地域の需要に対応した機種のコストと高い品質による生産を推進します。

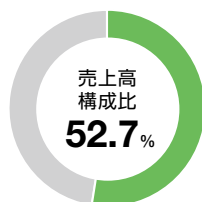


山岳トンネル工事において岩盤発破に必要な火薬装填用の孔を開けるトンネルドリルジャンボや、地下トンネル工事で掘削した土砂を水で圧送するシールドポンプ等を開発・製造。鉱山開発で培った掘削技術や搬送技術が活躍。



建築資材等の運搬と積み降ろし作業が1台でできるユニッククレーンや、トラックの入り込めない場所にも自走し作業可能なミニ・クローラクレーンのほか、解体現場では油圧圧砕機が活躍。優れた機能性・操作性・安全性を備え、環境にも配慮した建設機械を供給。

素材事業



金属部門

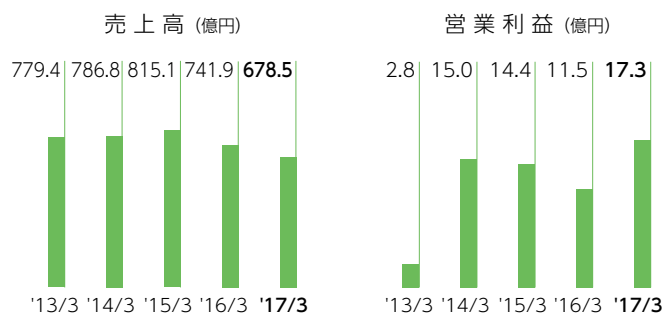
2017年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は、4月に4,880米ドル/トンでスタートし、6月には英国のEU離脱表明による急落、11月には米国大統領選挙の結果を受けた上昇があり、1月以降は、一時6,000米ドル/トン台に達しましたが、期末には5,849米ドル/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けが堅調に推移しましたが、電線需要は主力の建設向けが低迷気味でした。

当期の電気銅販売量は前期比3,033トン減の91,294トンとなり、円高の影響もあって減収となりました。金属部門の売上高は前期比8.5%減の678億53百万円、営業利益は前期比50.6%増の17億38百万円となりました。

買鉱条件は銅精鉱需給のタイト化予想により漸減が見込まれ、

製錬収益は厳しくなることが予想されますが、引き続き、採算を重視した最適生産・販売体制を確立し、収益体質の向上を図ります。



電気銅



共同製錬先である日比共同製錬(株)



権益を持つジブラルタル銅鉱山(カナダ)



共同製錬先である小名浜製錬(株)

● 銅相場および外国為替相場

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
銅相場(LME 平均:米ドル/トン)	7,855	7,104	6,554	5,215	5,154
円相場(期中平均:円/米ドル)	83.10	100.24	109.93	120.13	108.42

● 銅の生産量および販売量*

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
銅生産量(トン)	90,387	87,767	90,447	86,466	84,062
銅販売量(トン)	96,789	94,966	96,675	94,327	91,294

* 古河メタルリソース(株)

電子部門

2017年3月期の概況と今後の施策

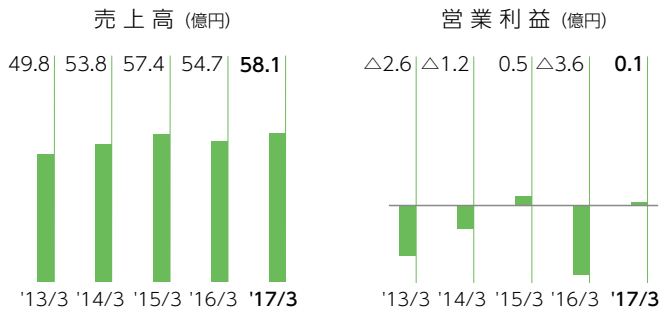
電子部門においては、主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響により未だ苦戦が続いていますが、結晶製品、光学部品で増収となり、コイル製品の採算は改善しました。電子部門の売上高は前期比6.2%増の58億16百万円、営業利益は17百万円(前期は3億68百万円の損失)となりました。

今後の施策としては、成熟製品の高純度金属ヒ素および結晶製品は苦戦が続く中でも一定の利益確保に努めます。また、戦略製品であるコイル製品は生産拠点を見直し、安定した生産と品質向上を図るとともに、窒化アルミ、光学部品の商品力を強化して収益構造の改善を目指します。

海外市場シェア
50%
国内市場シェア
70%



携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料となる高純度金属ヒ素



車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル



熱伝導性、熱放射性、電気絶縁性に優れ、半導体製造装置用部品や基板用材料となる窒化アルミニウム

化成品部門

2017年3月期の概況と今後の施策

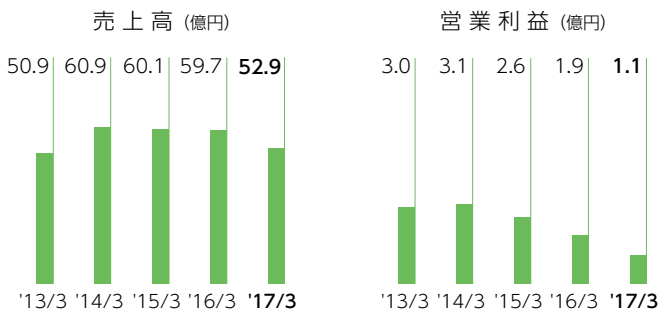
化成品部門においては、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が大きく減少したことにより、減収となりました。化成品部門の売上高は前期比11.3%減の52億98百万円、営業利益は前期比42.1%減の1億14百万円となりました。

今後の施策としては、設備の保全と安定操業の維持に万全を尽くし、収益性の改善を図っていきます。また、銅関連製品の拡充を中心として、新たな収益基盤となる事業の育成に注力していきます。

国内市場(製造)シェア
45%



船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料である亜酸化銅

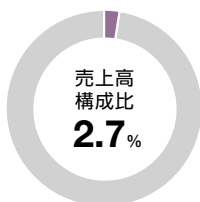


銅めっき等に使用される酸化銅



硫酸製造プラント

不動産・その他事業

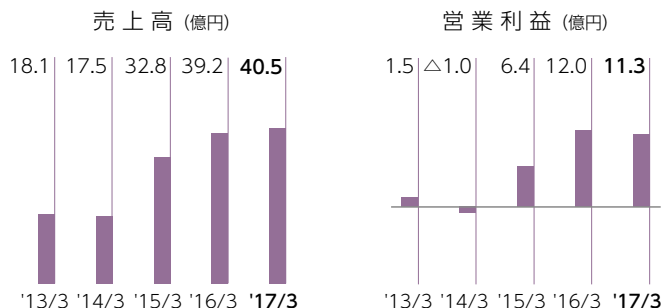


不動産・その他部門

2017年3月期の概況と今後の施策

不動産部門においては、主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)は、順調に稼働しており、売上高は前期比1.0%増の30億74百万円、営業利益は前期比0.9%減の12億65百万円となりました。

運輸業等を合わせた不動産・その他部門の売上高は前期比3.4%増の40億57百万円、営業利益は前期比5.5%減の11億38百万円となりました。



T O P I C S

コイル製品の本格量産を開始

電子部門では、自動車の電子制御化で需要が増加している車載向けコイルにおいて、フィリピン工場での本格量産を開始しました。

コイル製品は、電動パワステ、エンジンコントロールユニット、電気自動車の充電器等に多数使用され、販売量を増やしてきました。当初から中国で行っていた委託加工の一部をフィリピン工場に切り替えることで、更なる量産化とコスト改善が可能となります。



フィリピン工場



コイル製品

アルミ溶湯耐溶損性に優れた特殊鋼『トケナイト』を用いたアルミホットチャンバーダイカストマシンを共同開発

アルミ溶湯(溶解したアルミニウム)への鉄分溶出を抑制する特殊鋼『トケナイト』を用いたアルミ鋳造機「アルミホットチャンバーダイカストマシン(試作機)」を株式会社ヒシヌママシナリーと共同開発しました。『トケナイト』はアルミ溶湯による鉄分溶損に対する耐性が強いことから、消耗部品の寿命を大幅に改善することが可能で、アルミ鋳造の新たな鋳造法の開発が可能になります。これによりアルミ鋳造部品の高純度化が可能となり、自動車用アルミダイカスト部品の薄肉化と強度向上の実現が期待できます。



株式会社ヒシヌママシナリーと共同開発したアルミホットチャンバーダイカストマシン

中型トラック搭載型クレーン『ユニッククレーン』をフルモデルチェンジ

中型トラック搭載型クレーン『ユニッククレーン』をフルモデルチェンジし、『URG370シリーズ』『URG340シリーズ』として2016年11月より販売を開始しました。今回のフルモデルチェンジでは、「安心性能の追求」をコンセプトに、過負荷によるクレーンの折損や転倒事故を予防する「デジタル式荷重計」や、安全をサポートする「巻過自動停止装置」・「ブーム・アウトリガ末格納警報装置」を全機種に標準装備するなど、基本性能をグレードアップしています。環境性能においても、業界初の省エネ大賞を受賞した『U-Can ECOシリーズ』を更に進化させ、省エネや環境への配慮を一段と高めました。



フルモデルチェンジしたユニッククレーン[G-FORCE]

古河機械金属グループのCSR

古河機械金属グループは、これまで進めてきた本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などのさまざまな活動を、当社グループの「経営理念」および「行動指針」と「企業行動憲章」および「役職員行動基準」のもとで、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」（以下、CSR）として推進していきます。

古河機械金属グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。

1875年（明治8年）の銅鉱山事業の創業以来、未来に向けた永続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、さまざまな事業を展開する中で、わが国産業界の発展に少なからず貢献してきました。

今後、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを通じ、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりを更に強化し、さまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。

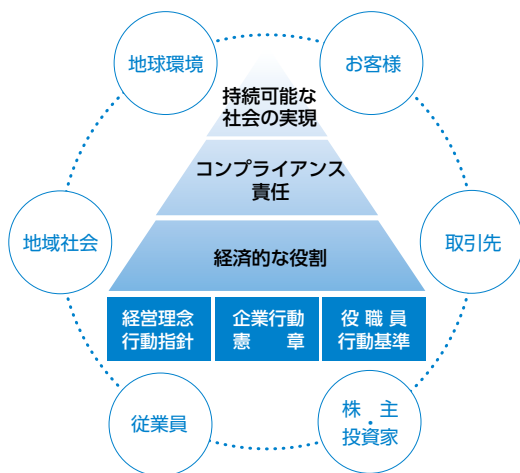
また、「行動指針」「企業行動憲章」「役職員行動基準」は、こうしたあるべき企業像の実現に向かって、会社と全ての従

業員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるべきものです。更に、CSR活動をより強力に推進するための組織体制である「CSR推進会議」を設置するとともに、活動の目的を明確にするために、取り組むべき重点課題を設定して、積極的にCSR活動に取り組んでいきます。

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現にあたり、当社が考えるステークホルダーを、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

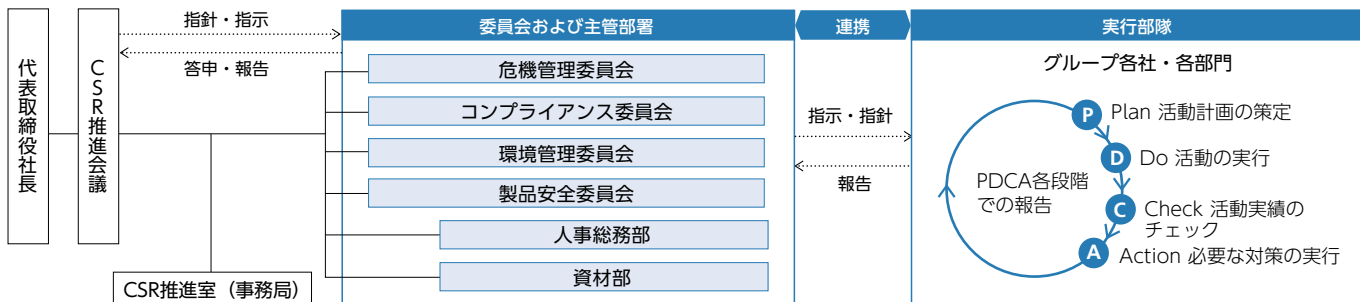
CSRの概念図



ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客様	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客様満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄できる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球環境への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

CSR推進体制



環境保全と環境社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。

人間の社会経済活動に伴う生態系の破壊や、生物種の絶滅などによって、生物多様性が世界的規模で危機的速度にて消滅しています。このような生物多様性の重要性に鑑み、当社グループとしての「生物多様性行動指針」を制定しています。

また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境管理に関する重要事項については、各生産拠点のトップ他で構成される「環境管理委員会」で立案・審議しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動を直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境・安全推進会議」を年1回実施しています。本会議では環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、各事業会社の環境・安全業務担当者の資質向上、情報の共有化による事故災害等の未然防止、各種環境・安全関連法規類の改訂内容の確認等を行っています。

環境・安全監査

毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。本監査の目的は、発生した事故災害に対する「是正対策」ではなく、「予防対策」に注力することです。2017年度の環境・安全監査では従来の現場監査に加え、工場を操業していくうえで重要な機械設備における法定点検遵守状況の確認を行いました。これは2025年ビジョンの実現に向けた当社グループ各社が取り組む事業戦略プロセスの運用における弱みを発見・認識し、それらを補強して機会を勝ち取る施策、弱みに起因する最悪のリスクを避けるための施策に寄与することを目的に実施しています。

また、重大な事故災害および連続して災害が発生した際は、事故発生原因について現地担当者と十分協議したうえで再発防止策の策定に際し指導するなど、職場環境の安全が継続して確保されるための活動を推進しています。

生物多様性行動指針

「環境管理基本理念」に掲げている持続可能な社会の発展に寄与するための具体的な行動指針として、2012年9月に「生物多様性行動指針」を制定しました。現在は、全ての社員へ生物多様性の重要性を周知するとともに、事業を継続していく上での活動が生物多様性にどのような影響を及ぼすのか、把握する取り組みを推進しています。



ニホンカモシカ
日光市足尾町にて

環境保全活動

事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2014年度からは新たに2018年度までの第三期中期削減計画を策定し、目標達成に向け活動を推進しています。

● 第三期中期削減目標

項目	2018年度目標削減率 ^{※2}
CO ₂ 排出量 ^{※1}	3%
水資源使用量	2%
廃棄物等排出量	5%

※1 使用エネルギー:ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

※2 2013年度を基準年として2018年度までに削減する目標値

● 日本政策投資銀行の環境格付評価で3年連続「最高ランク」を取得

当社は、日本政策投資銀行（以下「DBJ」）の「DBJ環境格付」に基づく融資を受けた際にDBJ規定の最高ランクの格付を2016年11月30日付けで取得しました。今回の格付では、環境側面のみならず広範な社会課題の中から8つの重点課題を特定し、中長期経営計画である2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を踏まえ、各課題に対応した委員会がPDCAを通じて「CSR活動のあるべき姿」の実現に取り組んでいる点等が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を3年連続で取得しました。



社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林・植樹活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび国内外からの工場見学者の受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への社有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

● 「第8回足尾さくら植樹会」(2017年3月)を開催

古河機械金属グループ独自の緑化活動として足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。以降、毎年開催しており、8回目の植樹会を2017年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族が多数参加しました。第2回の植樹会で植えた桜も満開となり、参加者の期待も高まっています。



第2回の植樹会で植えた桜



第8回足尾さくら植樹会

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針の下、各事業会社は、グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

会社の機関の内容および整備の状況

取締役会は、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。当社の取締役は、社内6名、社外3名の合計9名です。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。執行役員は16名（うち取締役兼任3名）で構成されています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会を開催しています。経営会議に付議された事項のうち、金額および内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されています。監査

役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しています。監査役、会計監査人、監査室は随時情報交換を行い、三者で連携を図ることで、当社グループ全体のガバナンスの強化に努めています。

コンプライアンスおよびリスク管理体制

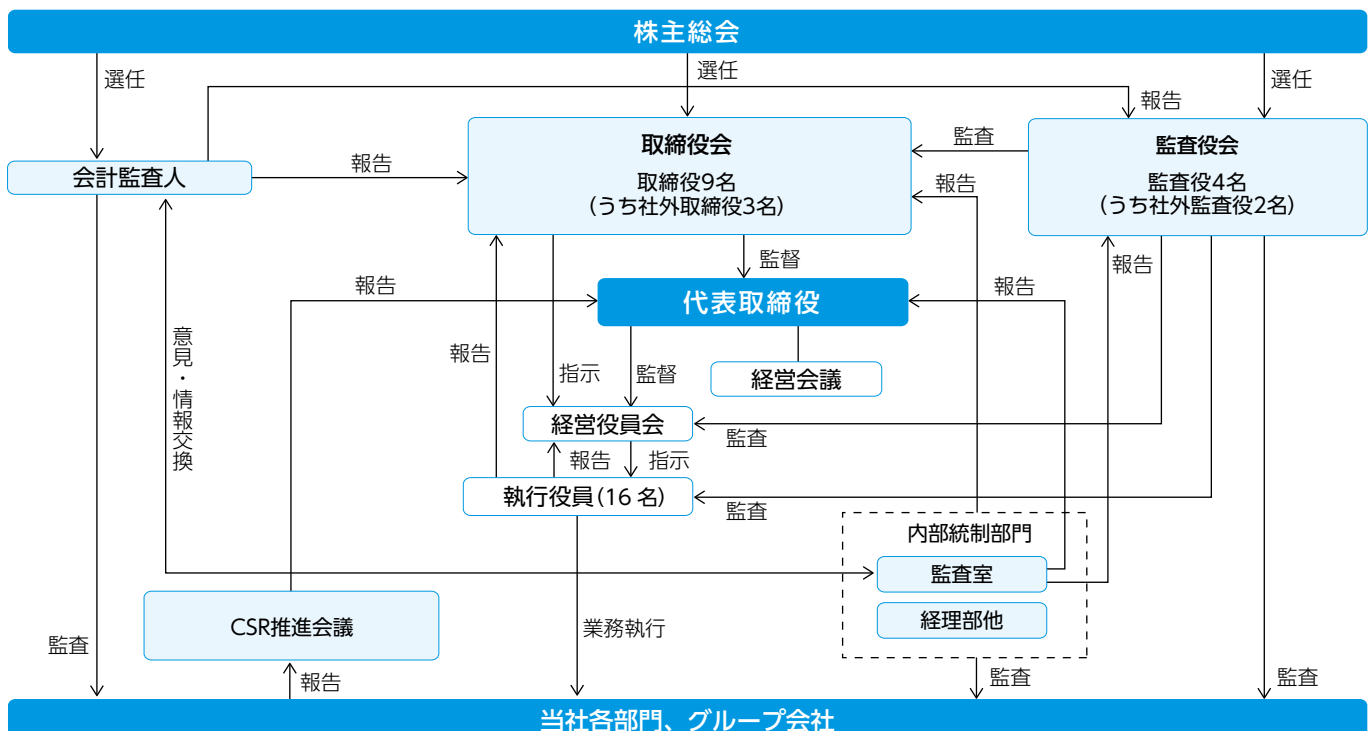
「企業行動憲章」および「役職員行動基準」を定め、グループ全役職員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでいます。

なお、コンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置し、コンプライアンスおよび危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

■ 当社の機関および内部統制システム

(2017年6月29日現在)



6年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3
会計年度: (単位:百万円)						
売上高	149,829	161,799	172,544	163,026	165,539	157,566
売上原価	126,207	136,447	146,657	139,777	144,224	138,097
売上総利益	23,622	25,352	25,886	23,249	21,315	19,469
販売費及び一般管理費	17,076	17,363	16,961	16,362	17,952	17,314
営業利益	6,545	7,988	8,925	6,886	3,363	2,154
経常利益	7,202	6,227	6,603	6,150	2,763	1,268
税金等調整前当期純利益(△損失)	6,711	6,631	6,160	7,091	5,432	△ 2,662
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	4,254	5,056	9,793	3,976	2,976	△ 1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	7,652	10,241	1,982	5,491	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,585	△ 2,855	△ 10,892	△ 3,129	△ 2,252	△ 3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030	△ 8,166	3,318	△ 4,562	251	△ 3,782
設備投資額	5,424	2,869	2,557	11,430	2,926	3,588
減価償却費	3,137	3,190	3,223	2,828	3,014	3,328
研究開発費	2,464	2,680	2,227	2,538	2,558	2,621
会計年度末: (単位:百万円)						
総資産	208,034	195,650	207,317	199,408	186,076	193,971
流動資産	79,578	76,314	80,564	76,839	79,507	81,498
流動負債	59,790	59,749	63,870	73,976	74,439	74,807
自己資本	77,658	66,459	68,783	54,694	50,110	46,022
純資産	79,584	68,262	70,581	56,313	51,507	47,668
有利子負債残高(借入金)	73,507	76,241	82,053	77,219	80,634	85,795
1株当たり: (単位:円)						
当期純利益(△損失)	10.53	12.51	24.23	9.84	7.37	△ 4.11
配当金	5.00	5.00	5.00	3.00	2.00	0.00
純資産	192.20	164.48	170.22	135.34	123.99	113.88
収益性: (単位:%)						
売上高原価率	84.2	84.3	85.0	85.7	87.1	87.6
売上高総利益率	15.8	15.7	15.0	14.3	12.9	12.4
売上高販管费率	11.4	10.7	9.8	10.0	10.8	11.0
売上高営業利益率	4.4	4.9	5.2	4.2	2.0	1.4
売上高経常利益率	4.8	3.8	3.8	3.8	1.7	0.8
売上高当期純利益(△損失)率	2.8	3.1	5.7	2.4	1.8	△ 1.1
効率性・安全性:						
自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%)(*1)	5.9	7.5	15.9	7.6	6.2	△ 3.6
総資産当期純利益(△損失)率(%)(*2)	2.1	2.5	4.8	2.1	1.6	△ 0.9
デット・エクイティ・レシオ(倍)(*3)	0.9	1.1	1.2	1.4	1.6	1.9
自己資本比率(%)(*4)	37.3	34.0	33.2	27.4	26.9	23.7
投資指標:						
配当性向(%)(*5)	47.5	40.0	20.6	30.5	27.2	—
純資産配当率(DOE)(%)(*6)	2.7	2.9	3.2	2.2	1.6	—
PBR(倍)(*7)	1.1	1.0	1.2	1.4	0.9	0.7
期末株価(円)	205	166	212	186	109	80

* 1. 自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

2. 総資産当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

3. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

4. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

5. 配当性向=配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

6. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

7. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

財務報告

■ 収益及び費用

2017年3月期の連結売上高は、対前期比7.4%減の1,498億29百万円となりました。

産業機械部門においては、東京外環自動車道工事向けベルトコンベヤについて、出来高に対応した売上を計上しましたが、陸前高田市向け高台移転工事での土砂の搬送は2015年9月中旬に完了したことにより、前期比5.9%減の140億41百万円となりました。また、ロックドリル部門では、海外向けトンネルドリルジャンボの売上が伸びたものの、原油価格の低迷や景気の先行きに対する不透明感などを背景に、資源国を中心として建設需要は大幅に減退し、油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が低調だったことから、前期比10.3%減の269億79百万円となりました。ユニック部門では、トラック搭載型クレーンの搭載対象となる平ボディ車の登録台数が伸び悩み、大手レンタルの需要減もあって、前期比5.3%減の257億82百万円となりました。一方、金属部門では、円高などにより前期比8.5%減の678億53百万円となりました。

売上原価は前期比7.5%減の1,262億7百万円となり、売上原価率は0.1ポイント低下の84.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比1.7%減の170億76百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比18.1%減の65億45百万円となりました。主に減収を原因として、ロックドリル部門では前期比59.5%減の8億97百万円、産業機械部門では前期比90.0%減の1億4百万円などにより、連結営業利益は減益となりました。

これにより営業利益率は0.5ポイント下落の4.4%となりました。

営業外収益はヌサ・テングラ・マイニング株式会社からの受取配当金17億56百万円を計上したため、対前期比155.0%増の27億46百万円、営業外費用は、対前期比26.4%減の20億89百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比15.7%増の72億2百万円となりました。

特別利益には、固定資産売却益17百万円ほかを計上し、特別損失には、固定資産除売却損1億24百万円、減損損失1億1百万円、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）2億76百万円ほかを計上しました。その結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は22億97百万円となりました。以上の結果、非支配株主に帰属する当期純利益1億59百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.9%減の42億54百万円となりました。

これにより自己資本当期純利益(ROE)は前期比1.6ポイント低下の5.9%となりました。また、1株当たり当期純利益も前期12.51円から10.53円に下落しました。

■ 財務の状況

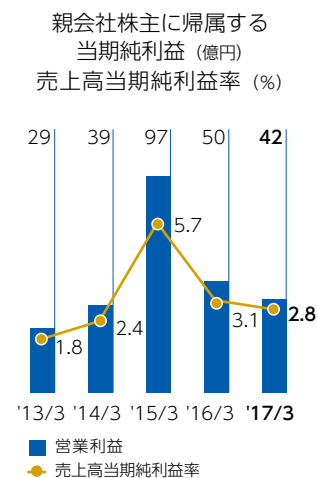
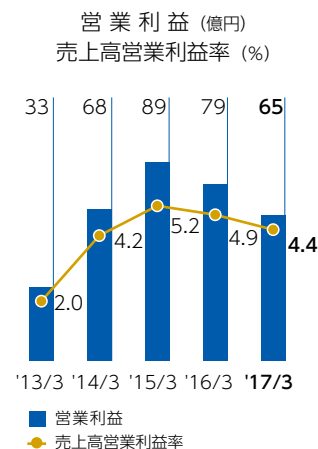
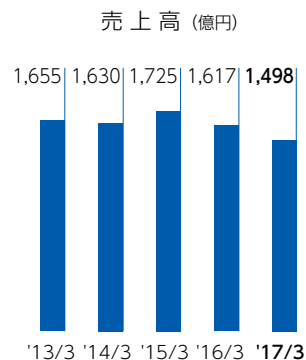
2017年3月期の総資産は、前期末比6.3%増の2,080億34百万円となりました。これは主として、上場株式の株価上昇等による投資有価証券の増加によるものです。

有利子負債（借入金）は、対前期末比3.6%減の735億7百万円となりましたが、支払手形及び買掛金等の増加等によって、負債合計は対前期末比0.8%増の1,284億50百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により対前期末比16.6%増の795億84百万円となりました。その結果、自己資本は776億58百万円となり、自己資本比率は対前期末比3.3ポイント上昇し37.3%となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末1.1倍から0.9倍となりました。

■ 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2017年3月期における研究開発費は、産業機械部門において2億50百万円、ロックドリル部門において8億81百万円、ユニック部門において3億95百万円、電子部門において7億40百万円、化成品部門において1億94百万円となり、研究開発費総額は前期比8.1%減の24億64百万円となりました。



2017年3月期の設備投資額は、総額54億24百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械部門において2億7百万円、ロッドドリル部門において5億95百万円、ユニック部門において35億24百万円、金属部門において1億62百万円、電子部門において97百万円、化成品部門において1億52百万円実施しました。不動産部門においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を1億14百万円実施しました。その他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を5億70百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比1.7%減の31億37百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2018年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は75億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定です。

■ キャッシュ・フロー

2017年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や利息および配当金の受取等により前期比28.3%増の98億18百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により前期比25.6%増の35億85百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により前期比38.4%減の50億30百万円の純支出となりました。この結果、現金および現金同等物の当期末残高は、対前期末比8.7%増の132億24百万円となり、期首残高に比べ10億61百万円の増加となりました。

■ 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。剰余金の配当の決定機関は株主総会です。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

2017年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の期末配当を実施することといたしました。内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えています。

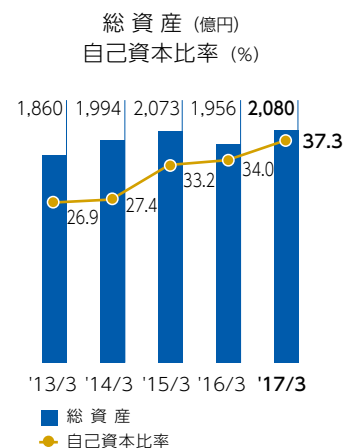
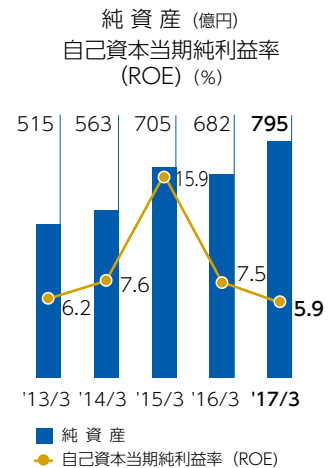
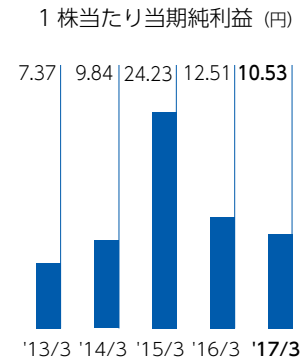
■ 事業等のリスク

(1) 為替の変動について

当社グループは国内外において生産活動及び販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange: ロンドン金属取引所)で決定されたUSDドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響を最小限とすることを図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



また、当社グループは銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績及び財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及び可能性があります。

(3)金利について

当期末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は735億7百万円と、総資産の35.3%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、その当期末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが305億87百万円、土地が549億87百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5)退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

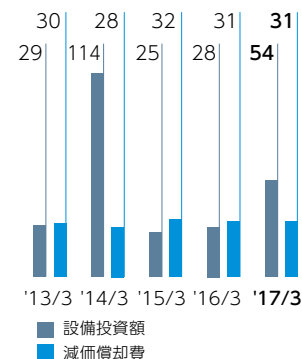
(8)公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループはこれらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

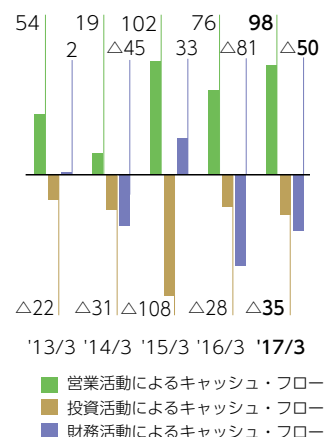
(9)カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達及び販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

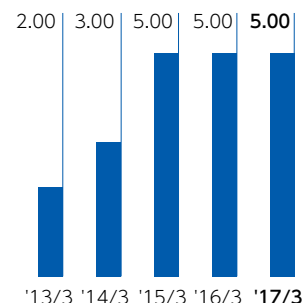
設備投資額 (億円)
減価償却費 (億円)



キャッシュ・フロー (億円)



1株当たり配当金 (円)



会社概要 (2017年3月31日現在)

■ 役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長	宮川 尚久
専務取締役	松本 敏雄
常務取締役	岩田 穂
常務取締役	松戸 茂夫
社外取締役	吉田 政雄
独立社外取締役	友常 信之
独立社外取締役	手島 達也
取締役	三村 清仁
取締役	荻野 正浩
常勤監査役	猿橋 三郎
常勤監査役	井上 一夫
社外監査役	上野 徹郎
社外監査役	山下 雅之

■ 執行役員 (2017年6月29日現在)

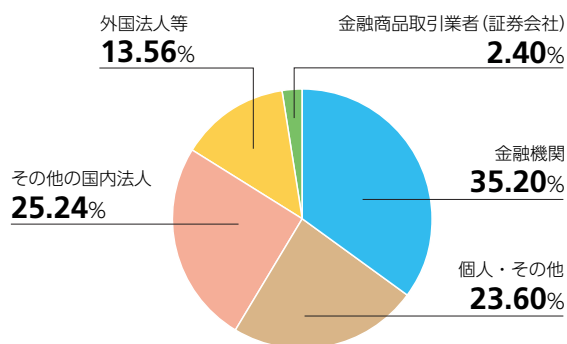
常務執行役員	松戸 茂夫
上級執行役員	三村 清仁
上級執行役員	荻野 正浩
上級執行役員	阿部 裕之
執行役員	川下 勝平
執行役員	栗田 憲一
執行役員	大谷 敦
執行役員	中戸川 稔
執行役員	村松 達之
執行役員	齋藤 雅典
執行役員	佐野 喜芳
執行役員	名塚 龍己
執行役員	宮崎 治
執行役員	酒井 宏之
執行役員	高野 厚
執行役員	宮嶋 健

社名	古河機械金属株式会社
本社	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03-3212-6570 FAX: 03-3212-6578
創業	1875年8月
設立	1918年4月
株式の総数等	発行可能株式総数: 800,000,000株 発行済株式総数: 404,455,680株
株主総数	22,685名
上場証券取引所	東京
証券コード	5715
従業員数	2,616名 (連結)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

大株主 (上位10位)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,540	6.56
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,104	5.71
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

所有者別株式構成



将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通し等のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。

従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

沿革

- 1875 (明治8) 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)
- 1877 (明治10) 栃木県で足尾銅山の経営を開始する
- 1900 (明治33) 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する
- 1914 (大正3) 日本で最初にさく岩機を製作する
- 1918 (大正7) 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する
- 1944 (昭和19) 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する
- 栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する
- 1950 (昭和25) 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する
- 1951 (昭和26) 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する
- 1962 (昭和37) 足尾製錬所で古河・オートクランプ式自熔製錬設備が完成する
- 高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する
- 1987 (昭和62) (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する
- 1989 (平成元) 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する
- 1990 (平成2) アメリカのプレーカ製造販売会社を買収する



当社の原点といえる足尾銅山



国産初のさく岩機は足尾で開発されました



小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素



車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」

- 1997 (平成9) タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する
- 1998 (平成10) オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する
- 2003 (平成15) 中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社を設立する
- 2005 (平成17) 中核事業を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る
- 2006 (平成18) 中国にさく岩機製品の販売会社を設立する
- 2007 (平成19) (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エビ基板事業に関して資本・業務提携する
- 2008 (平成20) 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する
- 2009 (平成21) ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する
- 塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する
- 2010 (平成22) カナダの銅鉱山権益を取得する
- 2011 (平成23) インドにさく岩機製品の販売会社を設立する
- 2012 (平成24) パナマにさく岩機製品の販売会社を設立する
- 古河コマース(株)の全株式を譲渡し、「燃料事業」から撤退する
- 2013 (平成25) (株)トウペの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する
- 2014 (平成26) 東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する
- フィリピンにコイル加工会社を設立する
- 研究機関を統合し、つくば総合開発センターを新設する



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています



オランダ・ユトレヒト市に設立されたロックドリル部門の関係会社で、さく岩機などを販売しています



中国・山東省泰安市に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造・販売しています



ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設



商業施設(COREDO室町2)、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング



フィリピン・ブラカン州に設立された電子部門の関係会社で、コイルを製造しています



Power & Passionは「力強さ・スピード」と「熱意・情熱」という仕事に取り組む姿勢・想いを、赤の真円はお客様との輪・絆を結ぶことを、150はビジョン達成年度である150周年をそれぞれ表現したものです。

 **古河機械金属株式会社**

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

<http://www.furukawakk.co.jp>

